



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 **株式会社 ニコン** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7731 (URL <http://www.nikon.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 荻谷 道郎
 問合せ先責任者 広報・IR部ゼネラルマネジャー 羽鳥 正之 TEL (03)3216-1032

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	445,793	18.2	63,266	43.7	58,866	58.8	34,438	48.5
18年9月中間期	377,285	10.0	44,029	55.1	37,077	84.8	23,188	147.4
19年3月期	822,813	—	102,006	—	89,551	—	54,824	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	86	23	82	68
18年9月中間期	62	71	55	67
19年3月期	146	36	131	42

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 569百万円 18年9月中間期 863百万円 19年3月期 1,540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	796,022		374,926		47.1	938	56	
18年9月中間期	725,932		261,691		36.0	706	83	
19年3月期	748,939		348,444		46.5	871	67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 374,821百万円 18年9月中間期 261,508百万円 19年3月期 348,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	31,264	△17,839	△9,520	88,776
18年9月中間期	34,458	△7,303	△11,548	61,492
19年3月期	83,200	△21,898	△23,673	83,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6 50	11 50	18 00
20年3月期	11 50		
20年3月期(予想)		11 50	23 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	948,000	15.2	127,000	24.5	115,000	28.4	70,000	27.7	175	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- ※ 詳細は19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 400,101,468株 18年9月中間期 370,592,610株 19年3月期 400,101,468株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 743,452株 18年9月中間期 616,519株 19年3月期 674,372株
- ※ 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	331,949	14.8	37,414	9.0	41,400	29.7	26,519	24.7
18年9月中間期	289,157	13.8	34,311	132.1	31,911	181.9	21,271	261.2
19年3月期	606,323	—	71,876	—	67,273	—	42,898	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	66	40
18年9月中間期	57	53
19年3月期	114	52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	641,855	301,341	46.9	754	30
18年9月中間期	593,909	207,058	34.9	559	65
19年3月期	601,498	283,136	47.1	708	65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 301,236百万円 18年9月中間期 207,058百万円 19年3月期 283,053百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	720,000	18.7	76,000	5.7	78,000	15.9	50,000	16.6	125	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラともに、引き続き拡大しました。半導体関連市場は堅調に推移しましたが、液晶パネル関連市場は設備投資が抑制されました。

このような状況において、当社グループは、本年3月に策定した中期経営計画（平成19年度から平成21年度まで）の下、市場の動向を的確に捉えた新製品の投入や、大きな成長が期待できる市場に販売拠点を設置し販売網を拡充することにより、主力事業の強化を図りました。また、簡素化設計の推進など、ものづくり力の強化によるコストダウンに継続的に努めるとともに、新規事業の創出及び育成や財務体質の改善を推し進め、CSRを重視した活動に取り組みました。

これらの結果、為替相場が円安基調であった影響もあり、売上高は4,457億93百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は632億66百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益は588億66百万円（前年同期比58.8%増）、中間純利益は344億38百万円（前年同期比48.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも、3年連続で過去最高を達成しました。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

半導体露光装置分野では、線幅65ナノメートル以下の半導体の量産に対応する「NSR-S308F」などのArF露光装置を中心として拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートル以下の半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の国内外への出荷を本格的に開始しました。また、高い生産性を実現する新しいプラットフォームであるスカイフック構造を採用したi線スキャンフィールドステッパー「NSR-SF150」を市場に投入するとともに、当社独自のタンデムステージを採用し20%の生産性向上を実現したArFスキャナー「NSR-S310F」及びKrFスキャナー「NSR-S210D」を開発しました。

液晶露光装置分野では、国内において第8世代のガラス基板の露光に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、携帯電話や車載用途として需要拡大が見込まれる高精度な中小型液晶パネル製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。

さらに、事業全体を通じ、引き続き、次世代露光技術の開発に傾注するとともに、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,403億62百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は213億30百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、エントリー機の「D40」並びにその姉妹機である「D40X」、ミドルクラス機の「D80」、ハイアマチュア向けの「D200」がいずれも好調に推移し、大きく売上げを伸ばしました。また、本年8月には、ニコンFXフォーマットを採用し、プロフェッショナルを中心とする顧客の高度で広範なニーズに応える高感度・高画質・高速性能を実現したフラッグシップ機「D3」並びにニコンDXフォーマット採用の最上位機種「D300」を発表しました。

コンパクトデジタルカメラは、^{クールピクス}「COOLPIX P5000」や「COOLPIX S500」など、本年3月発売のPシリーズ及びSシリーズの新製品を中心に順調に推移し、売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売が順調に拡大したことに加え、「AF-S DX VR ズームニッコール ED 18-200mm F3.5-5.6G (IF)」などの高機能製品が好調に推移したことにより、大幅に売上げを伸ばしました。

また、本年8月にインドにおける販売子会社「Nikon India Private Limited」の営業を開始し、成長が著しい市場における販売、マーケティング及びサービスの一層の充実を図ったほか、写真の新たな楽しみ方の提案として、インターネット上で撮影画像の保存から伝達までを統合した画像保存・共有サイト「^{マイピクチャータウン}my Picturetown」のサービスを開始しました。さらに、調達革新の推進、品質の確保並びに生産性の向上など、ものづくり力の強化に努め、一層のコスト削減を図りました。

これらの結果、為替相場における円安の影響もあり、当事業の売上高は2,702億84百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は387億85百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、^{パーフェクトフォーカスシステム}「Perfect Focus System」などライブセル（生きた細胞）研究用の生物顕微鏡システム商品並びに前期末に市場投入した細胞培養観察装置及び細胞タイムラプスイメージング装置「^{バイオステーション}Bio Station」シリーズの拡販に努めました。

産業機器事業では、工業用顕微鏡に関しては、半導体後工程メーカーの投資抑制により売上げは微減となりましたが、半導体前工程向けの半導体検査装置に関しては、自動マクロ検査装置AMIシリーズの販売が好調に推移しました。また、測定機に関しては、本年1月に発売した^{アイネクシブ}iNEXIVを中心に、CNC画像測定装置を工作機械産業向けに拡販しました。

これらの結果、当事業の売上高は262億91百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は9億35百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、国内における光学部品並びに海外における固体レーザー関連製品が好調に推移しました。

ガラス事業は、高付加価値製品である液晶フォトマスク用ガラス基板の生産拠点として相模原製作所湘南分室が稼動を開始しました。売上げは、市況の影響があったものの拡販に努め、前年同期並となりました。

望遠鏡事業は、「モナークシリーズ」をはじめとした双眼鏡や、レーザー距離計が海外において好調に推移し、大幅に売上げを伸ばしました。

フレーム・サングラス事業は、海外市場における売上げは増加したものの、国内市場は厳しい市況の影響を受け、全体として売上げは減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は88億56百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は24億86百万円（前年同期比130.5%増）となりました。

なお、グループ経営の最適化を図る観点から、平成20年3月をもってフレーム・サングラス事業を終了することを決定し、本年9月11日に発表しました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額（総額2億70百万円）を含んでおります。

(ご参考)

持分法適用会社2社の状況は次のとおりです。眼鏡レンズ事業を行なう株式会社ニコン・エシロールは高付加価値製品が順調に推移し増収増益となりましたが、測量機事業を行う株式会社ニコン・トリンプルは市場の冷え込みにより主力製品の売上げが減少し、減収減益となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場については設備投資の若干の抑制が予測される一方、液晶パネル関連市場は緩やかながらも市況の回復が期待されます。また、デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラとも一層の拡大が予測されますが、競争の激化や価格下落の進行が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、創立90周年を迎える本年、創立100周年までの10年間を視野に入れた新しい経営ビジョン「私たちのありたい姿 ～期待を超えて、期待に応える。～」を策定しました。これは、激変する事業環境に対応するだけでなく、自ら変化を創り出すことによって、お客様をはじめとした皆様の期待を超えた成果を生み出し、企業理念である「信頼と創造」を実践していくための当社グループの姿勢をあらわしたものです。

この新経営ビジョンの下、中期経営計画に掲げた重点施策に引き続き取り組むことにより、継続的に成長できる「強いニコン」を定着させ、すべてのステークホルダーから真に信頼される優良企業を目指してまいります。

現時点での平成20年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

① 連結業績見通し

売 上 高	9,480億円	(前期比	15.2%増)
営 業 利 益	1,270億円	(前期比	24.5%増)
経 常 利 益	1,150億円	(前期比	28.4%増)
当 期 純 利 益	700億円	(前期比	27.7%増)

② 単独業績見通し

売 上 高	7,200億円	(前期比	18.7%増)
営 業 利 益	760億円	(前期比	5.7%増)
経 常 利 益	780億円	(前期比	15.9%増)
当 期 純 利 益	500億円	(前期比	16.6%増)

なお、下半期の為替レートについては、1米ドル115円、1ユーロ155円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

2. 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより470億82百万円増加した結果、7,960億22百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払費用等が増加した結果、4,210億95百万円となり、純資産は、中間純利益の計上により、3,749億26百万円となったことから、自己資本比率は47.1%となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は561億28百万円でありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払いなどにより、312億64百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出などにより、178億39百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、長期借入金の返済による支出などにより、95億20百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は887億76百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期	第143期 平成19年3月期	第144期 平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	30.9	35.2	46.5	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	71.9	112.8	132.5	198.2
債務償還年数(年)	4.1	2.8	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	43.0	46.8	38.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

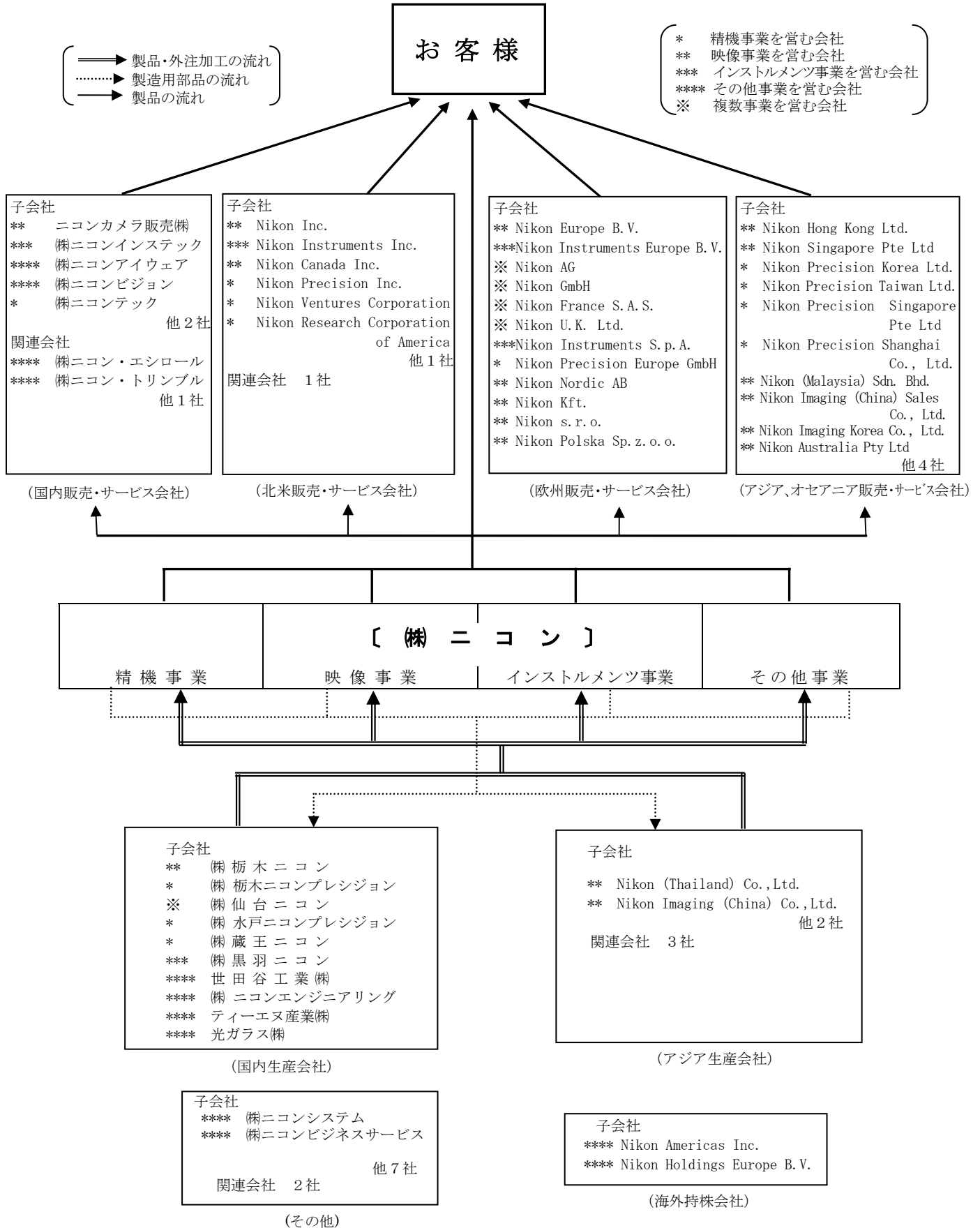
将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めてまいります。

上記方針に基づき、平成20年3月期の間配当金は1株当たり11円50銭とし、前年同期に比べ5円の増配といたしました。また、期末配当金は1株当たり11円50銭とし、年間の配当金は1株当たり23円と前期に比べ5円の増配とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社 65 社、関連会社 9 社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経 営 方 針

平成19年 3 月期決算短信（平成19年 5 月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]		%		%		%	
流動資産	508,383	70.0	566,397	71.2	523,197	69.9	43,199
現金及び預金	61,514		88,799		83,871		4,927
受取手形及び売掛金	142,794		168,700		148,914		19,785
たな卸資産	259,334		259,623		246,400		13,222
その他	47,907		52,517		47,082		5,434
貸倒引当金	△3,167		△3,244		△3,072		△171
固定資産	217,549	30.0	229,624	28.8	225,741	30.1	3,883
有形固定資産	113,121	15.6	116,408	14.6	116,673	15.5	△265
建物及び構築物	40,551		42,210		41,381		828
機械装置及び運搬具	36,486		39,195		39,169		26
土地	15,919		15,825		15,964		△139
建設仮勘定	5,464		4,396		4,946		△549
その他	14,699		14,779		15,210		△431
無形固定資産	13,762	1.9	20,621	2.6	13,995	1.9	6,626
ソフトウェア等	13,554		20,511		13,832		6,679
のれん	208		109		163		△53
投資その他の資産	90,665	12.5	92,594	11.6	95,071	12.7	△2,477
投資有価証券	81,482		82,705		85,421		△2,715
その他	9,288		9,984		9,746		238
貸倒引当金	△105		△95		△95		0
資産合計	725,932	100.0	796,022	100.0	748,939	100.0	47,082

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%		%	
流動負債	354,943	48.9	335,369	42.1	308,956	41.3	26,413
支払手形及び買掛金	150,501		155,983		145,911		10,072
短期借入金	14,930		15,109		17,456		△2,346
一年内に償還期日の 到来する社債	64,798		20,000		20,000		—
未払費用	43,993		54,598		47,711		6,887
未払法人税等	14,402		21,727		27,560		△5,833
製品保証引当金	6,710		7,538		7,655		△116
その他	59,607		60,411		42,660		17,750
固定負債	109,297	15.1	85,726	10.8	91,538	12.2	△5,811
社債	69,500		49,500		49,500		—
長期借入金	19,383		16,083		18,369		△2,286
退職給付引当金	15,205		14,187		15,163		△975
役員退職慰労引当金	399		501		455		46
その他	4,809		5,452		8,048		△2,595
負債合計	464,241	64.0	421,095	52.9	400,494	53.5	20,601
[純資産の部]							
株主資本	240,291	33.1	352,226	44.2	322,588	43.1	29,637
資本金	37,262		64,675		64,675		—
資本剰余金	52,534		79,911		79,911		—
利益剰余金	151,282		208,950		179,019		29,931
自己株式	△787		△1,311		△1,018		△293
評価・換算差額等	21,216	2.9	22,595	2.9	25,578	3.4	△2,982
その他有価証券 評価差額金	19,894		18,779		22,104		△3,325
繰延ヘッジ損益	△175		△337		△198		△139
為替換算調整勘定	1,497		4,154		3,672		482
新株予約権	—		104	0.0	83	0.0	21
少数株主持分	182	0.0	—	—	194	0.0	△194
純資産合計	261,691	36.0	374,926	47.1	348,444	46.5	26,481
負債及び純資産合計	725,932	100.0	796,022	100.0	748,939	100.0	47,082

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		377,285	100.0	445,793	100.0	68,508	822,813	100.0
売 上 原 価		229,510	60.8	256,065	57.4	26,555	494,663	60.1
売 上 総 利 益		147,775	39.2	189,728	42.6	41,953	328,150	39.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		103,745	27.5	126,462	28.4	22,716	226,143	27.5
営 業 利 益		44,029	11.7	63,266	14.2	19,237	102,006	12.4
営 業 外 収 益		3,450	0.9	4,922	1.1	1,471	7,080	0.9
受 取 利 息		338		667		328	901	
受 取 配 当 金		471		619		147	822	
持分法による投資利益		863		569		△293	1,540	
その他の営業外収益		1,776		3,065		1,288	3,816	
営 業 外 費 用		10,402	2.8	9,321	2.1	△1,080	19,536	2.4
支 払 利 息		805		752		△52	1,632	
たな卸資産解体処分損		2,943		3,545		602	6,997	
たな卸資産評価減		1,164		424		△740	1,747	
現金支払割戻金		1,977		2,022		45	3,840	
為 替 差 損		1,980		1,687		△293	2,800	
その他の営業外費用		1,531		889		△642	2,517	
経 常 利 益		37,077	9.8	58,866	13.2	21,789	89,551	10.9
特 別 利 益		679	0.2	77	0.0	△602	916	0.1
固 定 資 産 売 却 益		679		77		△602	825	
投資有価証券売却益		—		—		—	23	
関係会社出資持分譲渡益		—		—		—	67	
特 別 損 失		407	0.1	2,815	0.6	2,408	2,654	0.3
固 定 資 産 除 却 損		404		254		△150	803	
固 定 資 産 売 却 損		2		9		6	3	
減 損 損 失		—		257		257	—	
投資有価証券売却損		—		9		9	—	
投資有価証券評価損		—		5		5	—	
事業再編に伴う損失		—		1,383		1,383	1,846	
環 境 対 策 費 用		—		894		894	—	
税金等調整前中間(当期)純利益		37,349	9.9	56,128	12.6	18,778	87,812	10.7
法人税、住民税及び事業税		14,160	3.8	21,690	4.9	7,529	34,127	4.1
法 人 税 等 調 整 額		—	—	—	—	—	△1,152	△0.1
少 数 株 主 利 益		0	0.0	—	—	△0	12	0.0
中間(当期)純利益		23,188	6.1	34,438	7.7	11,249	54,824	6.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,660	51,932	130,404	△697	218,300
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	601	600			1,202
剰余金の配当*			△2,216		△2,216
役員賞与*			△72		△72
中間純利益			23,188		23,188
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分		1		35	37
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	601	601	20,878	△90	21,990
平成18年9月30日残高	37,262	52,534	151,282	△787	240,291

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,534	—	286	24,821	182	243,304
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,202
剰余金の配当*						△2,216
役員賞与*						△72
中間純利益						23,188
自己株式の取得						△126
自己株式の処分						37
連結子会社増加に伴う減少高						△21
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△4,640	△175	1,211	△3,604	0	△3,604
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,640	△175	1,211	△3,604	0	18,386
平成18年9月30日残高	19,894	△175	1,497	21,216	182	261,691

* 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,593		△4,593
中間純利益			34,438		34,438
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分		△6		59	52
自己株式処分差損の振替		6	△6		—
連結子会社増加に伴う増加高			59		59
在外連結子会社の年金債務調整額			34		34
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	29,931	△293	29,637
平成19年9月30日残高	64,675	79,911	208,950	△1,311	352,226

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日残高	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△4,593
中間純利益							34,438
自己株式の取得							△352
自己株式の処分							52
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社増加に伴う増加高							59
在外連結子会社の年金債務調整額							34
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,325	△139	482	△2,982	21	△194	△3,155
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,325	△139	482	△2,982	21	△194	26,481
平成19年9月30日残高	18,779	△337	4,154	22,595	104	—	374,926

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,660	51,932	130,404	△697	218,300
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,015	27,984			56,000
剰余金の配当*			△4,621		△4,621
前期利益処分に係る役員賞与			△72		△72
当期純利益			54,824		54,824
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△10		124	113
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21
在外連結子会社の年金債務調整額			△1,490		△1,490
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	28,015	27,978	48,614	△320	104,287
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	24,534	—	286	24,821	—	182	243,304
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							56,000
剰余金の配当*							△4,621
前期利益処分に係る役員賞与							△72
当期純利益							54,824
自己株式の取得							△445
自己株式の処分							113
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社増加に伴う減少高							△21
在外連結子会社の年金債務調整額							△1,490
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,429	△198	3,385	757	83	12	852
連結会計年度中の変動額合計	△2,429	△198	3,385	757	83	12	105,139
平成19年3月31日残高	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444

* 剰余金の配当には前期利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		37,349	56,128	87,812
2. 減価償却費		10,355	11,887	22,535
3. 減損損失		—	267	588
4. 貸倒引当金の増減額（減少：△）		251	131	108
5. 製品保証引当金の増減額（減少：△）		152	△133	1,063
6. 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△1,806	△1,001	△4,189
7. 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		60	46	116
8. 受取利息及び受取配当金		△810	△1,286	△1,723
9. 持分法による投資損益（△利益）		△863	△569	△1,540
10. 支払利息		805	752	1,632
11. 固定資産売却益		△679	△77	△825
12. 固定資産除却売却損		407	264	807
13. 投資有価証券売却益		—	—	△23
14. 投資有価証券売却損		—	9	—
15. 投資有価証券評価損		—	5	—
16. 関係会社出資持分譲渡益		—	—	△67
17. 売上債権の増減額（増加：△）		△1,811	△18,575	△6,297
18. たな卸資産の増減額（増加：△）		△17,184	△12,068	△1,491
19. 仕入債務の増減額（減少：△）		△4,874	8,259	△10,542
20. その他		20,789	14,181	9,478
小 計		42,141	58,221	97,443
21. 利息及び配当金の受取額		873	1,364	2,600
22. 利息の支払額		△867	△803	△1,777
23. 法人税等の支払額		△7,689	△27,517	△15,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,458	31,264	83,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△8,722	△11,885	△21,516
2. 有形固定資産の売却による収入		1,065	725	1,818
3. 投資有価証券の取得による支出		△528	△3,344	△914
4. 投資有価証券の売却による収入		3,570	30	3,598
5. 貸付金の増減額（増加：△）（純額）		△40	157	△26
6. その他		△2,648	△3,523	△4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,303	△17,839	△21,898
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額（減少：△）（純額）		712	△3,996	2,219
2. 長期借入れによる収入		1,200	155	4,896
3. 長期借入金の返済による支出		△1,160	△867	△5,842
4. 社債の償還による支出		△10,000	—	△20,000
5. 配当金の支払額		△2,211	△4,587	△4,612
6. その他		△90	△224	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,548	△9,520	△23,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		902	553	1,234
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		16,507	4,457	38,863
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,471	83,848	44,471
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		513	470	513
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		61,492	88,776	83,848

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 49社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコンプレシジョン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 2社 : (株)栃木ニコンプレシジョン (分割のため)
Nikon Australia Pty Ltd (重要性が増加したため)

除外 2社 : (株)ニコンロジスティクス、(株)ニコン技術工房 (合併のため)

(2) 非連結子会社数 : 16社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

なお、非連結子会社16社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 16社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 7社

主要会社名 : 日本システム制御(株)他

なお、持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社7社の合計の持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. 及び Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

下記の(6)以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1. 在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算の方法

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び中間連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

① 中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
広告宣伝費	24,271百万円	33,986百万円	57,729百万円
製品保証引当金繰入額	2,264百万円	2,268百万円	4,904百万円
給料手当	16,045百万円	17,087百万円	33,257百万円
その他の人件費	8,159百万円	8,241百万円	16,729百万円
研究開発費	21,398百万円	28,788百万円	47,217百万円

2. 事業再編に伴う損失

当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成 20 年 3 月をもって、終了することを決定しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として 1,383 百万円計上しております。内容は、主に棚卸資産廃棄及び評価減、固定資産の減損損失等であります。

3. 環境対策費用

当社大井製作所における土壌汚染対策費用として 894 百万円を計上しております。

② セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,539	205,764	26,430	9,550	377,285	—	377,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	505	892	16,767	18,505	(18,505)	—
計	135,880	206,269	27,322	26,318	395,791	(18,505)	377,285
営業費用	112,598	187,403	26,289	25,239	351,531	(18,275)	333,256
営業利益	23,281	18,865	1,033	1,078	44,259	(230)	44,029

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,362	270,284	26,291	8,856	445,793	—	445,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	886	983	17,876	20,133	(20,133)	—
計	140,748	271,170	27,275	26,732	465,927	(20,133)	445,793
営業費用	119,418	232,385	26,340	24,246	402,390	(19,862)	382,527
営業利益	21,330	38,785	935	2,486	63,536	(270)	63,266

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,912	448,825	59,251	22,823	822,813	—	822,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	649	964	1,918	34,420	37,954	(37,954)	—
計	292,562	449,790	61,170	57,244	860,767	(37,954)	822,813
営業費用	243,241	404,111	56,048	55,142	758,543	(37,736)	720,806
営業利益	49,320	45,678	5,122	2,102	102,224	(217)	102,006

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業 ----- デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業 ----- ガラス素材、望遠鏡、眼鏡、測量機

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,252	100,845	79,340	42,846	377,285	—	377,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,076	1,125	39	52,081	227,323	(227,323)	—
計	328,328	101,971	79,380	94,928	604,608	(227,323)	377,285
営業費用	287,957	99,599	78,285	92,398	558,240	(224,984)	333,256
営業利益	40,371	2,371	1,095	2,529	46,368	(2,339)	44,029

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,196	110,562	102,934	58,100	445,793	—	445,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,417	1,259	83	80,617	278,377	(278,377)	—
計	370,613	111,821	103,018	138,717	724,171	(278,377)	445,793
営業費用	324,092	107,148	97,840	130,159	659,241	(276,713)	382,527
営業利益	46,521	4,673	5,177	8,558	64,930	(1,664)	63,266

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,454	216,113	177,386	91,858	822,813	—	822,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347,651	2,512	119	124,091	474,374	(474,374)	—
計	685,106	218,625	177,506	215,950	1,297,187	(474,374)	822,813
営業費用	600,320	211,937	172,245	211,259	1,195,762	(474,955)	720,806
営業利益	84,786	6,687	5,260	4,690	101,425	581	102,006

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア --- 韓国、台湾、タイ、中国、オーストラリア
3. 当中間連結会計期間より Nikon Australia Pty Ltd を連結対象としております。それに伴い、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、オーストラリアを「アジア」の区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	97,349	77,945	106,805	4,748	286,848
II 連結売上高					377,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.8	% 20.6	% 28.3	% 1.3	% 76.0

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	106,171	102,017	119,614	5,882	333,685
II 連結売上高					445,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.8	% 22.9	% 26.9	% 1.3	% 74.9

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	207,845	176,261	217,939	13,068	615,114
II 連結売上高					822,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.3	% 21.4	% 26.5	% 1.6	% 74.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
 - (3) アジア・オセアニア - 韓国、台湾、シンガポール、中国、オーストラリア
 - (4) その他の地域 ----- 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 当中間連結会計期間より、オーストラリアを含むオセアニア向けの売上高について、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、「その他地域」より「アジア・オセアニア」へと組み替えております。前中間連結会計期間におけるオセアニア向けの売上高は 991 百万円であり、前連結会計年度の売上高は 3,938 百万円であります。
- 尚、当中間連結会計期間のオセアニア向けの売上高は、3,406 百万円であります。

③ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 706円83銭	1株当たり純資産額 938円56銭	1株当たり純資産額 871円67銭
1株当たり中間純利益 62円71銭	1株当たり中間純利益 86円23銭	1株当たり当期純利益 146円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55円67銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円42銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	23,188	34,438	54,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	23,188	34,438	54,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,781	399,392	374,584
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	46,717	17,139	42,595
(うち新株予約権(千株))	281	375	305
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	46,436	16,763	42,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権99個)普通株式 99,000株

③ 重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%		%	
流動資産	403,708	68.0	444,881	69.3	409,886	68.1	34,994
現金及び預金	39,460		51,245		53,196		△1,951
受取手形	2,717		5,264		1,435		3,828
売掛金	137,396		155,530		137,948		17,581
たな卸資産	174,109		181,507		172,092		9,414
短期貸付金	24,273		20,446		17,392		3,053
その他	27,797		32,293		29,091		3,202
貸倒引当金	△2,047		△1,406		△1,270		△135
固定資産	190,201	32.0	196,973	30.7	191,611	31.9	5,362
有形固定資産	66,583	11.2	65,458	10.2	66,912	11.1	△1,453
建物	18,724		18,340		18,739		△398
機械装置	24,863		26,534		26,949		△415
その他	22,995		20,583		21,223		△640
無形固定資産	10,801	1.8	17,683	2.8	11,186	1.9	6,496
投資その他の資産	112,817	19.0	113,832	17.7	113,513	18.9	319
投資有価証券	72,083		72,669		75,844		△3,174
関係会社株式	26,965		27,358		27,331		26
その他	13,842		13,878		10,411		3,467
貸倒引当金	△74		△74		△74		△0
資産合計	593,909	100.0	641,855	100.0	601,498	100.0	40,356

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%		%	
流動負債	285,425	48.1	264,320	41.2	239,667	39.8	24,653
支払手形	694		603		674		△70
買掛金	118,654		123,495		114,802		8,692
短期借入金	8,550		9,550		9,550		—
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	440		2,340		840		1,500
一年内に償還期日の 到来する社債	64,798		20,000		20,000		—
未払費用	20,441		22,296		22,696		△399
未払法人税等	8,874		13,099		21,428		△8,328
製品保証引当金	4,066		4,612		4,576		36
その他	58,905		68,323		45,099		23,223
固定負債	101,425	17.0	76,193	11.9	78,693	13.1	△2,500
社債	69,500		49,500		49,500		—
長期借入金	17,500		15,160		16,980		△1,820
退職給付引当金	13,029		10,201		10,915		△714
役員退職慰労引当金	399		501		455		46
その他	996		830		843		△12
負債合計	386,851	65.1	340,514	53.1	318,361	52.9	22,152
[純資産の部]							
株主資本	187,390	31.6	282,792	44.1	261,167	43.4	21,625
資本金	37,262	6.3	64,675	10.1	64,675	10.8	—
資本剰余金	52,534	8.8	79,911	12.5	79,911	13.3	—
資本準備金	52,527		79,911		79,911		—
その他資本剰余金	7		—		—		—
利益剰余金	98,381	16.6	139,517	21.7	117,598	19.5	21,918
利益準備金	5,565		5,565		5,565		—
その他利益剰余金	92,816		133,951		112,033		21,918
研究積立金	2,056		2,056		2,056		—
買換資産圧縮積立金	8,978		8,192		8,192		—
別途積立金	50,211		77,211		50,211		27,000
繰越利益剰余金	31,570		46,492		51,573		△5,081
自己株式	△787	△0.1	△1,311	△0.2	△1,018	△0.2	△293
評価・換算差額等	19,667	3.3	18,443	2.8	21,885	3.7	△3,442
その他有価証券	19,847		18,777		22,081		△3,304
評価差額金	△179		△333		△195		△137
繰延ヘッジ損益	—		—		—		—
新株予約権	—	—	104	0.0	83	0.0	21
純資産合計	207,058	34.9	301,341	46.9	283,136	47.1	18,204
負債及び純資産合計	593,909	100.0	641,855	100.0	601,498	100.0	40,356

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 (△印減)	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日			自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	289,157	100.0	331,949	100.0	42,791	606,323	100.0
売 上 原 価	207,942	71.9	237,794	71.6	29,851	434,649	71.7
売 上 総 利 益	81,214	28.1	94,154	28.4	12,939	171,674	28.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,903	16.2	56,740	17.1	9,836	99,797	16.4
営 業 利 益	34,311	11.9	37,414	11.3	3,102	71,876	11.9
営 業 外 収 益	5,686	1.9	11,210	3.4	5,524	10,301	1.7
受 取 利 息	266		471		205	650	
受 取 配 当 金	3,037		8,226		5,189	4,283	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,383		2,512		128	5,368	
営 業 外 費 用	8,085	2.8	7,224	2.2	△861	14,904	2.5
支 払 利 息	155		238		83	349	
社 債 利 息	299		297		△1	598	
製 品 等 解 体 処 分 損	2,451		3,093		642	5,137	
製 品 等 評 価 減	1,045		289		△755	1,168	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,135		3,304		△830	7,650	
経 常 利 益	31,911	11.0	41,400	12.5	9,488	67,273	11.1
特 別 利 益	657	0.2	138	0.0	△518	865	0.1
固 定 資 産 売 却 益	657		55		△601	775	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	23	
関 係 会 社 株 式 分 割 吸 収 差 益	—		82		82	—	
関 係 会 社 出 資 持 分 譲 渡 益	—		—		—	67	
特 別 損 失	332	0.1	3,031	0.9	2,699	2,475	0.4
固 定 資 産 除 却 損	331		201		△130	628	
固 定 資 産 売 却 損	0		1		0	0	
事 業 再 編 に 伴 う 損 失	—		1,928		1,928	1,846	
環 境 対 策 費 用	—		894		894	—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		5		5	—	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	32,236	11.1	38,507	11.6	6,270	65,664	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,079	3.1	13,325	4.0	4,246	24,236	4.0
法 人 税 等 調 整 額	1,886	0.6	△1,336	△0.4	△3,222	△1,470	△0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	21,271	7.4	26,519	8.0	5,247	42,898	7.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)						
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294	24,476	—	24,476	191,770
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	601	600					1,202				1,202
剰余金の配当*					△2,216		△2,216				△2,216
役員賞与*					△72		△72				△72
中間純利益					21,271		21,271				21,271
自己株式の取得						△126	△126				△126
自己株式の処分			1			35	37				37
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△4,629	△179	△4,808	△4,808
中間会計期間中の変動額合計	601	600	1	—	18,983	△90	20,096	△4,629	△179	△4,808	15,287
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,262	52,527	7	5,565	92,816	△787	187,390	19,847	△179	19,667	207,058

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩*		△1,470			1,470	—
圧縮未決算積立金の取崩*			△1,674		1,674	—
剰余金の配当*					△2,216	△2,216
役員賞与*					△72	△72
買換資産圧縮積立金の積立*		1,314			△1,314	—
別途積立金の積立*				10,000	△10,000	—
中間純利益					21,271	21,271
中間会計期間中の変動額合計	—	△156	△1,674	10,000	10,814	18,983
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,056	8,978	—	50,211	31,570	92,816

* 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	研究 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	64,675	79,911	—	5,565	2,056	8,192	50,211	51,573	△1,018	261,167	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							27,000	△27,000		—	
剰余金の配当								△4,593		△4,593	
中間純利益								26,519		26,519	
自己株式の取得									△352	△352	
自己株式の処分			△6						59	52	
自己株式処分差損の振替			6					△6		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	27,000	△5,081	△293	21,625	
平成 19 年 9 月 30 日残高	64,675	79,911	—	5,565	2,056	8,192	77,211	46,492	△1,311	282,792	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	22,081	△195	21,885	83	283,136
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△4,593
中間純利益					26,519
自己株式の取得					△352
自己株式の処分					52
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,304	△137	△3,442	21	△3,420
中間会計期間中の変動額合計	△3,304	△137	△3,442	21	18,204
平成 19 年 9 月 30 日残高	18,777	△333	18,443	104	301,341

(注) 当中間会計期間より、その他利益剰余金の内訳は本表に含めて表示しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)							
平成18年3月31日残高	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294	24,476	—	24,476	—	191,770
事業年度中の変動額												
新株の発行	28,015	27,984					56,000					56,000
剰余金の配当*					△4,621		△4,621					△4,621
前事業年度利益処分に 係る役員賞与					△72		△72					△72
当期純利益					42,898		42,898					42,898
自己株式の取得						△445	△445					△445
自己株式の処分			△10			124	113					113
自己株式処分差損の振替			4		△4		—					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								△2,395	△195	△2,591	83	△2,507
事業年度中の変動額合計	28,015	27,984	△6	—	38,200	△320	93,873	△2,395	△195	△2,591	83	91,366
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	—	5,565	112,033	△1,018	261,167	22,081	△195	21,885	83	283,136

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当*					△4,621	△4,621
前事業年度利益処分に係る役員賞与					△72	△72
当期純利益					42,898	42,898
前事業年度利益処分に係る買換資産圧縮積立金の取崩		△1,470			1,470	—
前事業年度利益処分に係る買換資産圧縮積立金の積立		1,314			△1,314	—
当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩		△1,145			1,145	—
当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の積立		359			△359	—
前事業年度利益処分に係る圧縮未決算積立金の取崩			△1,674		1,674	—
前事業年度利益処分に係る別途積立金の積立				10,000	△10,000	—
自己株式処分差損の振替					△4	△4
事業年度中の変動額合計	—	△942	△1,674	10,000	30,817	38,200
平成19年3月31日残高	2,056	8,192	—	50,211	51,573	112,033

* 剰余金の配当には前事業年度利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。